

【研究ノート】

中国における国有企業と三資企業の 生産性格差に関する一考察

秦 小傑*

キーワード

国有企業, 三資企業, 労働生産性, 配分効率性, 潜在的過剰雇用

まえがき

中国経済は計画経済体制の下で、国有企業を中心に運営されてきた。1980年代の「経済改革・開放政策」の導入により、私営企業、郷鎮企業、三資企業（中国資本と外国資本の共同出資からなる「合弁企業」、外国資本の技術や設備などを用いて中国資本と合同で生産を行う「合作企業」ならびに外国資本が全額出資する「独資企業」の総称）など多様な業態の企業が新たに出現した。その結果、国有企業は、こういった業態を異にする諸企業と同一市場での競争を余儀なくされることになった。

計画経済期に国有企業は国家の完全雇用政策の中に位置づけられ、約30年にわたり、生産効率を犠牲にする形で、雇用の確保に貢献してきた。一方、他の業態の企業では、利益最大化を目標とする合理的な規模の下に企業活動が営まれている。特に、生産技術だけでなく先進的な管理技術を導入した三資企業は、国有企業の最大の競争相手となっている。

中国における国有企業と三資企業の生産性比較に関する研究の多くは、技術の移転を中心としたもので、余剰人員について論じたものは少ない。例えば、Okamoto (1996) は、多くの地域で外資系企業の生産性が国有企業よりも高いこと、また外資系企業によって直接的、間接的な技術移転が行われていること

を指摘している。また、丸川 (2002) は、中国の工業企業を三大部門に分類し、それぞれにおける国有企業と外資系企業の生産関数を推定し、国有企業における技術非効率性による余剰人員率を推計している。

本稿では、まず、技術効率性だけでなく、配分効率性という新たな説明要因を加えて、国有企業と三資企業との生産性の比較を行う。次いでその分析結果に基づき、国有企業における総潜在的過剰雇用、技術非効率性によって生じる過剰雇用、配分非効率性によって生じる過剰雇用のそれぞれの規模を推計するとともにその理由を明らかにしてみたい。

1. 国有企業と三資企業の労働生産性と配分効率性の比較

まず、『中国統計年鑑』と『中国工業統計年鑑』のデータに基づき、コブ＝ダグラス型生産関数により労働生産性を技術効率性と配分効率性に分解することで、国有企業と三資企業の労働生産性の比較を行う。

ここでまず、全国31地域の24産業についての付加価値額、従業員数、固定資産額のデータを用いて、産業別及び地域別の生産関数を推定した。なお、推計にあたっては、通常の実験分析結果よりもより高い決定係数が得られたことから、下記の対数線型モデルによるOLS推計を採用した。また、業態別のデータが利用できないことから、ここでは国有企業と三資企業とも全国平均的な技術を持つとして推計した。表1、表2はその推定結果を示

* 法政大学大学院社会科学研究所

〒194-0298 東京都町田市相原4342 (大学院)

表1 産業別配分効率性のパラメータの推定結果(2000年)

業種	決定係数	C		logK/L		logL	
		係数	t	係数	t	係数	t
石炭採掘業	0.40	1.34	1.52	0.60	3.26***	-0.00	-0.09
鉄鉱業	0.21	2.68	3.63***	0.36	2.25**	0.04	0.44
非鉄金属鉱業	0.36	2.07	2.46**	0.51	2.81**	-0.14	-2.24**
食品加工業	0.36	2.72	2.99**	0.37	1.98*	0.17	3.89***
食品製造業	0.55	1.94	2.00*	0.52	2.62**	0.32	5.49***
飲料製造業	0.65	1.21	2.47**	0.69	7.19***	0.11	2.74**
タバコ製造業	0.69	-2.26	-2.19**	1.45	7.47***	0.13	1.66
紡績業	0.73	-0.54	-0.80	0.97	6.83***	0.28	6.89***
製紙業	0.44	2.46	4.11***	0.40	3.25***	0.11	2.10*
原油加工, コークス製造業	0.80	0.82	1.78*	0.77	9.02***	0.01	0.20
化学原料及び製品製造業	0.32	2.87	6.08***	0.33	3.45***	0.05	0.88
医薬品製造業	0.26	2.14	2.55**	0.54	3.13***	0.02	0.34
化学繊維製造業	0.59	-0.84	-0.90	1.05	5.93***	-0.02	-0.35
非金属鉱製品製造業	0.39	1.29	1.77*	0.61	4.21***	0.12	2.29**
鉄金属製錬加工業	0.72	0.69	1.47	0.77	8.36***	0.00	0.06
非鉄金属製錬加工業	0.15	3.13	4.07***	0.29	1.96*	0.10	1.58
金属製品製造業	0.66	1.46	3.06***	0.62	6.09***	0.18	4.13***
一般機械製造業	0.61	-0.87	-0.86	1.05	4.92***	0.30	5.03***
専門機械製造業	0.34	0.23	0.16	0.85	2.80**	0.15	2.47**
交通運輸設備製造業	0.65	0.47	0.62	0.78	4.98***	0.28	4.79***
電気機器, 工作機械製造業	0.63	0.30	0.37	0.89	5.13***	0.09	1.45
電子及び通信機器製造業	0.57	1.64	1.28	0.61	2.33**	0.30	4.53***
精密機器, オフィス用品製造業	0.17	0.97	0.60	0.74	2.13**	-0.04	-0.55
電力, 蒸気, 暖房水生産供給業	0.46	-0.24	-0.22	0.89	4.91***	0.15	1.34

出所:『中国統計年鑑』(2001),『中国工業統計年鑑』(2001)より計算

注:***は1%,**は5%,*は10%でそれぞれ統計的に有意

したものである。

$$\log V/L = \alpha \log K/L + \beta \log L + C \quad (1)$$

V:付加価値額; L:従業員数;

K:固定資産額;

(1)式に推計されたパラメータと各産業,地域別の1人あたり固定資産額,従業員数のデータを代入することによって得られた労働生産性の推計値は,国有企業と三資企業が同じ技術レベルで生産を行ったとした場合に,それぞれどの程度有効に資源を配分しているかを表すことになる。本稿では,この推計値を配分効率性と呼ぶことにする。その結果を示したのが表3,表4である。表3は2000年の鉱工業についての国有企業と三資企業の産

業部門別労働生産性と配分効率性を示したものである。

これからもわかるようにタバコ製造業を除くすべての産業で,国有企業の労働生産性は三資企業のそれよりも低い。また,鉄鉱業,食品製造業,非鉄金属製錬加工業については,国有企業の労働生産性の実際値は三資企業のそれより低いものの,配分効率性は三資企業のそれを上回っている。それはなぜだろうか。

タバコ製造業では,外国資本の参入が厳しく規制され,国家統制が存続しており,三資企業の数是非常に少なく,またその規模も小さい。こういった要因が国有企業の労働生産性を三資企業のそれに優越させる結果になっ

表2 地域別配分効率性のパラメータの推定結果 (2000年)

地 区	決定 係数	C		logK/L		logL	
		係数	t	係数	t	係数	t
全国平均	0.72	1.32	1.99*	0.76	6.54***	-0.18	-1.76*
北 京	0.43	0.87	0.87	0.77	3.91***	-0.04	-0.45
天 津	0.60	1.41	2.18**	0.65	5.18***	-0.07	-0.78
河 北	0.70	0.78	1.25	0.79	6.58***	-0.02	-0.26
山 西	0.40	1.87	2.70**	0.53	3.64***	-0.01	-0.07
内モンゴル	0.72	1.18	2.10*	0.70	6.18***	-0.21	-2.31**
遼 寧	0.79	0.52	1.10	0.84	8.83***	-0.13	-1.69
吉 林	0.39	-0.40	-0.29	1.00	3.61***	0.02	0.11
黒 龍 江	0.69	0.15	0.24	0.91	6.83***	-0.20	-1.88*
上 海	0.91	0.51	1.35	0.86	12.62***	-0.05	-0.94
江 蘇	0.59	3.50	4.60***	0.32	2.29**	-0.28	-2.96**
浙 江	0.70	0.65	0.95	0.83	6.30***	-0.01	-0.15
安 徽	0.48	1.75	2.49**	0.59	4.12***	-0.07	-0.60
福 建	0.56	2.11	3.28***	0.55	4.43***	-0.17	-1.70
江 西	0.34	2.33	3.09**	0.45	2.91**	-0.08	-0.61
山 東	0.69	1.00	1.58	0.77	6.37***	-0.04	-0.42
河 南	0.49	1.94	2.86**	0.57	4.14***	-0.11	-1.18
湖 北	0.45	2.29	3.54***	0.51	3.92***	-0.10	-1.01
湖 南	0.64	0.19	0.24	0.90	5.72***	-0.10	-0.86
広 東	0.76	0.45	0.57	0.90	6.31***	-0.13	-1.26
広 西	0.42	1.47	1.71	0.64	3.64***	-0.09	-0.81
海 南	0.31	2.07	2.25**	0.51	2.87**	-0.04	-0.32
重 慶	0.49	0.15	0.15	0.89	4.27***	-0.03	-0.30
四 川	0.36	2.34	2.95**	0.48	2.98**	-0.17	-1.39
貴 州	0.70	-0.11	-0.16	0.95	6.81***	-0.09	-1.09
雲 南	0.44	1.10	1.18	0.69	3.62***	0.14	1.73
西 蔵	0.27	2.47	1.56	0.43	1.45	0.18	0.66
陝 西	0.72	0.13	0.18	0.91	6.47***	-0.12	-1.41
甘 粛	0.50	-0.06	-0.05	0.94	4.20***	-0.23	-2.24**
青 海	0.61	0.44	0.54	0.78	4.83***	-0.06	-0.43
寧 夏	0.65	0.16	0.19	0.87	5.32***	0.07	0.49
新 疆	0.50	0.39	0.41	0.82	4.40***	-0.12	-1.28

出所：同上

注：***は1%で統計的に有意，**は5%，*は10%でそれぞれ統計的に有意

たものと考えられる。一方、鉄鉱業、食品製造業、非鉄金属製錬加工業では、国有企業の配分効率性は三資企業よりも高いが、技術効率性がそれを上回るレベルで三資企業より低いことから、結果的に労働生産性が三資企業より低く出ているように見られる。

表4は、地域別の国有企業と三資企業の労働

生産性と配分効率性を比較したものである。

浙江、福建、広東、西藏、新疆以外の諸地域では、三資企業の労働生産性の方が国有企業より高い。ただし、浙江、福建、広東では、労働生産性と配分効率性のいずれも国有企業の方が三資企業よりも高く、配分効率性の格差は労働生産性の格差よりもかなり大きい。

表3 産業別・企業業態別労働生産性と配分効率性の比較 (2000年)

業 種	労働生産性の実際値(元)		配分効率性(元)	
	三資	国有	三資	国有
石炭採掘業	58644.0	13683.6	19548.0	13683.6
鉄鉱業	50824.8	19548.0	17593.2	25412.4
非鉄金属鉱業	111423.6	23457.6	43005.6	17593.2
食品加工業	78192.0	15638.4	66463.2	60598.8
食品製造業	84056.4	35186.4	99694.8	123152.4
飲料製造業	101649.6	33231.6	113378.4	54734.4
タバコ製造業	203299.2	379231.2	338180.4	504338.4
紡績業	43005.6	19548.0	56689.2	44960.4
製紙業	70372.8	27367.2	58644.0	44960.4
原油加工, コークス製造業	351864.0	146610.0	238485.6	146610.0
化学原料及び製品製造業	129016.8	31276.8	48870.0	43005.6
医薬品製造業	134881.2	52779.6	87966.0	64508.4
化学繊維製造業	148564.8	62553.6	89920.8	54734.4
非金属鉱製品製造業	54734.4	21502.8	50824.8	37141.2
鉄金属製錬加工業	91875.6	50824.8	87966.0	54734.4
非鉄金属製錬加工業	86011.2	41050.8	60598.8	64508.4
金属製品製造業	58644.0	25412.4	68418.0	50824.8
一般機械製造業	74282.4	21502.8	80146.8	60598.8
専門機械製造業	70372.8	17593.2	43005.6	37141.2
交通運輸設備製造業	129016.8	41050.8	115333.2	97740.0
電気機器, 工作機械製造業	74282.4	33231.6	70372.8	54734.4
電子及び通信機器製造業	119242.8	99694.8	179841.6	168112.8
精密機器, オフィス用品製造業	66463.2	21502.8	27367.2	23457.6
電力, 蒸気, 暖房水生産供給業	402688.8	93830.4	275626.8	136836.0

注：①労働生産性の実際値は『中国統計年鑑』(2001)から引用。

②業態別の実労働時間のデータが入手できないため、労働生産性については従業者1人当たりの付加価値額を使用。

北京, 天津, 上海, 山東, 雲南, 西蔵, 寧夏では, 国有企業の労働生産性は三資企業より低い, 配分効率性は三資企業より高い。一方, 新疆では, 国有企業の労働生産性は三資企業より高い, 配分効率性は三資企業より低い。

国有企業の労働生産性が三資企業よりも高い上記諸地域のうち, 浙江, 福建, 広東は, いずれも沿海部に位置し, 国有企業改革が比較的進んでいる地域である。福建省の場合, もともと伝統的に国有企業が少なく, 台湾に接する地理的特性もあり, 以前から多くの外資を受け入れてきた。また, 浙江, 広東両省

では, 中央政府が外国からの投資に対して多くの優遇措置によりその開発を推し進めてきた。

これらの諸地域においては, 外国投資と外国技術の地域経済全体への影響も大きく, 国有企業自身も比較的早い時期から取り組んできたことが結果的に国有企業の労働生産性, そのうち特に配分効率性を高くしているものと考えられる。これに対して, 西蔵, 新疆はいずれも内陸の辺境地域であり, もともと三資企業が少なく, 規模も小さい。それに対して, 国有企業は相対的に規模も大きく, 労働生産性は当然三資企業より高いと考えられる。

表4 地域別の国有企業と三資企業の労働生産性と配分効率性の比較（2000年）

地区	労働生産性（元）		配分効率性（元）		地区	労働生産性（元）		配分効率性（元）	
	国有	三資	国有	三資		国有	三資	国有	三資
全国平均	46915.2	72327.6	37141.2	44960.4	河南	29322.0	109468.8	29322.0	66463.2
北京	62553.6	130971.6	64508.4	56689.2	湖北	43005.6	103604.4	41050.8	78192.0
天津	48870.0	87966.0	52779.6	39096.0	湖南	31276.8	68418.0	27367.2	43005.6
河北	41050.8	62553.6	50824.8	64508.4	広東	99694.8	58644.0	103604.4	37141.2
山西	23457.6	56689.2	31276.8	33231.6	広西	35186.4	54734.4	33231.6	60598.8
内モンゴル	33231.6	43005.6	25412.4	27367.2	海南	44960.4	58644.0	48870.0	58644.0
遼寧	41050.8	80146.8	35186.4	50824.8	重慶	31276.8	101649.6	35186.4	93830.4
吉林	37141.2	125107.2	43005.6	91875.6	四川	31276.8	82101.6	25412.4	46915.2
黒龍江	66463.2	68418.0	19548.0	52779.6	貴州	31276.8	33231.6	31276.8	31276.8
上海	97740.0	105559.2	105559.2	82101.6	雲南	80146.8	89920.8	76237.2	72327.6
江蘇	48870.0	84056.4	33231.6	43005.6	西蔵	33231.6	3909.6	60598.8	17593.2
浙江	70372.8	54734.4	103604.4	58644.0	陝西	31276.8	150519.6	25412.4	95785.2
安徽	33231.6	60598.8	35186.4	50824.8	甘肅	29322.0	43005.6	17593.2	48870.0
福建	66463.2	56689.2	52779.6	33231.6	青海	41050.8	289310.4	35186.4	62553.6
江西	23457.6	39096.0	25412.4	35186.4	寧夏	33231.6	62553.6	46915.2	27367.2
山東	50824.8	56689.2	62553.6	52779.6	新疆	84056.4	62553.6	37141.2	56689.2

出所：同上

なお、西蔵では、国有企業の技術は三資企業より劣っているが、配分効率性が三資企業よりかなり上回っており、労働生産性も高くなっている。また、新疆では、国有企業の配分効率性はそれほど高くないが、機械、技術レベルなどは三資企業より進んでいるので、労働生産性が高くなっているものと思われる。そして、北京、天津、上海、山東、雲南、寧夏では、国有企業の配分効率性は三資企業よりも高いが、技術効率性は三資企業のそれを大きく下回っているため、労働生産性も低くなっている。

2. 労働生産性と潜在的過剰雇用

(i) 国有企業と三資企業の付加価値生産性と潜在的過剰雇用

前節の資料からも明らかのように、各産業、各地域のほとんどで三資企業の労働生産性は国有企業のそれより高い。それは、国有企業が同一単位の付加価値を生産するのに三資企業よりも多くの労働者を投入していることを意味している。同一市場での完全競争を前提

すれば、国有企業が同一単位の付加価値を生産するのに三資企業より労働と固定資産とも多く投入しているなら、国有企業が三資企業より過剰雇用していることを示す。

ここでは、仮に三資企業の効率性を基準として、このようにして求めた過剰雇用を潜在的過剰雇用と呼ぶことにする。飲料製造業、タバコ製造業、それに鉄金属製錬加工業を除く、全ての業種で、国有企業は三資企業より多くの従業員と固定資産を投入していることがわかる（表5）。

次に、国有企業でどの程度の潜在的過剰雇用が存在するかを、『中国統計年鑑』と『中国工業統計年鑑』の付加価値労働生産性のデータ、および前節で推計された配分効率性のデータを用いて試算する。

ここでは、国有企業の三資企業に対する相対的非効率性を評価するために、三資企業の完全効率性を仮定し、国有企業が三資企業と競争するために、三資企業と同等の労働生産性を持つようになった場合を想定してみる。 X_1 と X_2 を国有企業と三資企業の1人当た

表5 1億元の付加価値を実現するための国有企業と
三資企業の産業別投入比較（2000年）

業 種	従業員（万人）		固定資産（億元）	
	三資企業	国有企業	三資企業	国有企業
石炭採掘業	0.17	0.69	1.59	3.76
石油・天然ガス採掘業	—	0.03	—	1.32
鉄鉱業	0.20	0.49	0.71	2.68
非鉄金属鉱業	0.09	0.44	0.56	2.51
食品加工業	0.13	0.61	1.61	4.98
食品製造業	0.12	0.28	1.46	2.24
飲料製造業	0.10	0.30	2.20	2.04
タバコ製造業	0.05	0.03	1.35	0.64
紡績業	0.23	0.52	1.92	2.33
製紙業	0.14	0.35	3.66	3.78
原油加工，コークス製造業	0.03	0.07	2.18	2.67
化学原料及び製品製造業	0.08	0.32	1.88	3.94
医薬品製造業	0.07	0.19	0.99	1.38
化学繊維製造業	0.07	0.16	2.43	3.60
非金属鉱製品製造業	0.18	0.45	3.17	3.64
鉄金属製錬加工業	0.11	0.20	3.52	3.50
非鉄金属製錬加工業	0.12	0.24	2.51	3.10
金属製品製造業	0.17	0.41	1.68	2.46
一般機械製造業	0.14	0.46	1.65	2.52
専門機械製造業	0.14	0.54	1.27	2.64
交通運輸設備製造業	0.08	0.24	1.67	2.11
電気機器，工作機械製造業	0.13	0.30	1.19	1.89
電子及び通信機器製造業	0.08	0.10	0.79	0.98
精密機器，オフィス用品製造業	0.15	0.47	0.87	2.31
電力，蒸気，暖房水生産供給業	0.02	0.11	4.08	4.59

出所：『中国統計年鑑』（2001）より作成

りの付加価値額とすれば、国有企業と三資企業では1単位の付加価値を生産するのに必要な労働（従業員数）の投入量はそれぞれ $1/X_1$ 、 $1/X_2$ によって与えられる。1単位の付加価値を生産するのに、国有企業は三資企業よりも $(1/X_1 - 1/X_2)$ だけ多い労働量を投入していることから、 $(1/X_1 - 1/X_2)$ は、国有企業における潜在的過剰雇用の量だと考えられる^り。このことから、総潜在的過剰雇用率は、次式で与えられる。

$$\text{総潜在的過剰雇用率} = \frac{1/X_1 - 1/X_2}{1/X_1} \times 100 \quad (2)$$

(ii) 生産性の技術効率性、配分効率性と潜在的過剰雇用

次に、この推定結果を用いて、配分非効率性による潜在的過剰雇用率と技術非効率性による潜在的過剰雇用率を推計してみよう。

仮に三資企業の効率性を基準として、国有企業が三資企業と同等の技術レベルを持っており、配分効率性の差の分だけ潜在的過剰雇用を内部に保有しているとしよう。 X_1^* と X_2^* を国有企業と三資企業の1人当たり付加価値額とすれば、国有企業と三資企業では1単位の付加価値を生産するのに必要な労働（従業員数）投入量はそれぞれ $1/X_1^*$ 、 $1/X_2^*$ と

表6 業種別の国有企業の潜在的過剰雇用率（2000年）

業 種	潜在的過剰雇用率(%)			業 種	潜在的過剰雇用率(%)		
	総合	配分	技術		総合	配分	技術
石炭採掘業	76.7	30.0	46.7	化学繊維製造業	57.9	39.1	18.8
鉄鉱業	61.5	-44.4	105.9	非金属鉱製品製造業	60.7	26.9	33.8
非鉄金属鉱業	78.9	59.1	19.8	鉄金属製錬加工業	44.7	37.8	6.9
食品加工業	80.0	8.8	71.2	非鉄金属製錬加工業	52.3	-6.5	58.8
食品製造業	58.1	-23.5	81.6	金属製品製造業	56.7	25.7	31.0
飲料製造業	67.3	51.7	15.6	一般機械製造業	71.1	24.4	46.7
タバコ製造業	-86.5	-49.1	-37.4	専門機械製造業	75.0	13.6	61.4
紡績業	54.5	20.7	33.8	交通運輸設備製造業	68.2	15.3	52.9
製紙業	61.1	23.3	37.8	電気機器、工作機械製造業	55.3	22.2	33.1
原油加工、コークス製造業	58.3	38.5	19.8	電子及び通信機器製造業	16.4	6.5	9.9
化学原料及び製品製造業	75.8	12.0	63.8	精密機器、オフィス用品製造業	67.6	14.3	53.3
医薬品製造業	60.9	26.7	34.2	電力、蒸気、暖房水生産供給業	76.7	50.4	26.3

出所：『中国統計年鑑』（2001），『中国工業統計年鑑』（2001）より計算

なる。前節で求めた国有企業と三資企業の配分効率性 X_1^* 、 X_2^* （表3，4）を(2)式に代入することで、配分効率性により発生している潜在的過剰雇用率を算出できる。

配分非効率性による潜在的過剰雇用率

$$= \frac{1/X_1^* - 1/X_2^*}{1/X_1^*} \times 100 \quad (3)$$

そして、国有企業、三資企業の生産関数に誤差項部分がないと仮定すれば、総潜在的過剰雇用率と配分非効率性より発生している潜在的過剰雇用率の差は、技術非効率性に起因する潜在的過剰雇用率であると考えられる。

表6は、工業業種別に潜在的過剰雇用の状況を見たものである。

これからもわかるように、タバコ製造業を唯一の例外とし、それ以外のすべての業種で総潜在的過剰雇用率はプラスとなっている。なお、鉄鉱業、食品製造業、非鉄金属製錬加工業では、配分効率性はマイナスとなっているが、技術効率性がそれを上回るレベルでプラスであるために結果的に潜在的過剰雇用率はプラスとなっている。

なお、タバコ製造業の国有企業の潜在的過剰雇用率はマイナスとなっているが、前節で述べた理由で、国有企業よりも三資企業の労働

生産性が低いので、この方法では国有企業が過剰雇用しているかどうかは判断できない。

表7は配分効率性、技術効率性の面から国有企業の潜在的過剰雇用状況を地域別にみたものである。

これによると、程度の差こそあれ、ほとんどの地域の国有企業で潜在的過剰雇用問題が存在していることがわかる。国有企業の潜在的過剰雇用問題は特定の地域だけの問題ではなく、まさしく全国的な課題であると言える。

ところで、表7には注目すべき点があいくつもある。第一に、下崗という形で的人员削減が多く行われている地域では潜在的過剰雇用率が高く、特に配分非効率性により発生している過剰雇用率が高いという傾向が見られることである。このことは、労働生産性が低く潜在的過剰雇用率の高い地域の国有企業は三資企業をはじめ他の業態の企業と競争できないことから、大規模な人員整理が行われているものと考えられる。これについては、中国における下崗制度をあわせて機会を改めて論じることにしたい。

第二に、浙江、福建、広東、西藏、新疆では、総潜在的過剰雇用率がマイナスとなっている。このことは、これら地域の国有企業が

表7 地域別の国有企業の潜在的過剰雇用率（2000年）

地区	潜在的過剰雇用率(%)			下崗率 (%)	地区	潜在的過剰雇用率(%)			下崗率 (%)
	総合	配分	技術			総合	配分	技術	
全国平均	35.1	17.4	17.7	6.1	河南	73.2	55.9	17.3	5.1
北京	52.2	-13.8	66.0	1.6	湖北	58.5	47.5	11.0	10.3
天津	44.4	-35.0	79.4	7.9	湖南	54.3	36.4	17.9	12.7
河北	34.4	21.2	13.2	3.7	広東	-70.0	-178.9	108.9	1.8
山西	58.6	5.9	52.7	6.3	広西	35.7	45.2	-9.4	4.3
内モンゴル	22.7	7.1	15.6	2.8	海南	23.3	16.7	6.7	2.7
遼寧	48.8	30.8	18.0	13.6	重慶	69.2	62.5	6.7	7.8
吉林	70.3	53.2	17.1	11.4	四川	61.9	45.8	16.1	7.5
黒龍江	2.9	63.0	-60.1	13.8	貴州	5.9	0.0	5.9	5.7
上海	7.4	-28.6	36.0	1.7	雲南	10.9	-5.4	16.3	1.8
江蘇	41.9	22.7	19.1	2.5	西蔵	-750.0	-244.4	-505.6	-
浙江	-28.6	-76.7	48.1	1.0	陝西	79.2	73.5	5.8	8.5
安徽	45.2	30.8	14.4	6.8	甘肅	31.8	64.0	-32.2	8.1
福建	-17.2	-58.8	41.6	1.1	青海	85.8	43.8	42.1	14.4
江西	40.0	27.8	12.2	9.8	寧夏	46.9	-71.4	118.3	6.0
山東	10.3	-18.5	28.9	2.0	新疆	-34.4	34.5	-68.9	6.0

出所：同上

雇用不足であることを必ずしも意味しない。すでに指摘したように、これら地域では三資企業の労働生産性が低く、国有企業に潜在的過剰雇用問題が存在しているかどうか、この方法では判断できないということである。なお、表7からもわかるように、浙江、福建、広東といった沿海地域では、配分非効率性による潜在的過剰雇用率はマイナス値となっているが、技術による潜在的過剰雇用率はプラス値となっている。それは、これらの沿海地域では、改革などによって、国有企業の配分効率性は比較的高いものの、技術効率性は依然として三資企業より低いからである。それに対して、西蔵では、前節で説明した理由で、国有企業の配分効率性と技術効率性のいずれも三資企業より高く、各潜在的過剰雇用率はすべてマイナス値である。そして新疆では、国有企業の技術効率性は優れているが、配分効率性は三資企業より低いので、配分非効率性により潜在的過剰雇用率だけはプラス値となっている。ほかに北京、天津、上海、山東、雲南、寧夏、黒龍江、広西、甘肅では、総潜

在的過剰雇用率はプラス値であるが、配分非効率性による潜在的過剰雇用率或いは技術非効率性による潜在的過剰雇用率のいずれかがマイナス値となっている。それはこれらの地域の国有企業の配分効率性或いは技術効率性のいずれかが三資企業より進んでいることを意味している。

むすび

国有企業ではなぜ三資企業に比べて一般に潜在的過剰雇用率が高いのか。

中国では、特に計画経済期に、国有企業は利益の最大化が目標ではなく、政府から要求された計画ノルマを実現しつつ、雇用の確保、従業員に対する多面的な社会保障、及び地方経済の振興などといった多様な社会的機能を追求することを義務付けられていた。このため、国有企業は直接部門についても必要以上に多くの従業員を雇用し、また従業員に対して、住居、医療さらには教育といった広範な社会的サービスまでも提供してきた。ちなみに、国家経済貿易委員会によれば、現在、全

国に1万9000校の企業内小中学校があり、その数は全国の小中学校の3分の1を占めている。また、企業内病院も7,297ヶ所にのぼり、これは全国の総病院数の40%にあたる²⁾。国有企業内に配置されたこのような大規模なサービスシステムは、国家統一収支による計画経済期に特に問題とはならなかった。しかし市場経済の導入により、国有企業も「自主経営・独立収支」が求められるようになり、外資企業、民営企業など多様な業態の企業が急速に大きく成長し、国有企業はこれらの企業と同一市場での競争を余儀なくされることになった。

国有企業におけるこのような多様な企業内社会サービス機能の遂行には当然それなりのコスト負担も伴う。そのような条件の下で国有企業は、技術も管理方法も国有企業に比べかなり進んでいる三資企業など他の業態の企業との競争を強いられている。『中国工会年鑑』によれば、116,472社(1996年)の赤字企業のうち、60.7%は国有企業である。また、1996年1月の『第3次全国工業センサス』によれば、国有企業87,905社の34%に当たる29,668社が赤字企業になっている。また規模別でも大規模国有企業の29%が、また中規模国有企業では36%が赤字企業であり、業種別では紡績45%、飲料43%、電子38%、自動車35%などで赤字企業の割合が高くなっている³⁾。このように、国有企業の赤字経営問題はかなり深刻である。このような状況で、国有企業は三資企業その他との競争関係を維持するためには、伝統的な企業体制の下で肥大した企業内サービス部門を外部化するなどの

方法で、効率化を図ることが早晚求められることになる。

特に、中国のWTOの加盟により、国有企業はこれまで以上に直接的に外国資本との競争にさらされることになる。加えて、急激な産業構造転換の進展もあり、中国における国有企業の潜在的過剰雇用問題が今後次第に顕在化し、現在の失業問題を一層深刻させることが危惧される。

ところで、今回の分析では、多くの課題が今後に残されている。一つは、価値生産性で労働生産性を測る場合、独占価格、質の要素など様々な要因が入って、評価の正確性に限界があることである。これについては、本来、地域・業種別の1人1時間あたり生産量による物的労働生産性を用いて、国有企業の潜在的過剰雇用率を推計すべきであるが、データの制約から今回はそれを行うことができなかった。また、今回の推計に使用したデータについても、その信頼性に問題があるものも少なくない。さらに、データの制約から、推計は三資企業が完全に効率的であり、国有企業と三資企業の生産関数の係数項を同一と仮定せざるを得なかった。

このように主として利用可能なデータの制約に起因する限界はあるものの、本稿で提案したモデルによる計算は、国有企業の潜在的過剰雇用率の相対的な規模、及び業種、地域分布の実態をある程度反映しているように思われる。国有企業の独自の生産関数の推計ならびに、それによる潜在的過剰雇用の推計については今後の課題としたい。

注

- 1) 実際に、労働生産性は多様な要因によって決定されるので、単に国有企業と三資企業を比較するのは限界がある。特に、付加価値生産性は生産手段、企業規模、産業、技術、市場競争の程度や価格統制のありかたなどの違いに影響されると思われる。国有企業には、重化学工業部門の大規模企業が多く、同じ生産手段、技術とすると、三資企業より、付加価値生産性が高いものと考えられる。

逆に、三資企業の場合、一般に先進的な生産手段、技術、雇用システムが採用されていることから、同一の規模、産業であれば三資企業の付加価値生産性が高いと考えられる。ところが、中国の場合、計画経済期から長期間にわたり維持されてきた国有企業における特有の雇用システムの労働生産性に及ぼす影響は大きいと考えられる。利用できるデータの制約もあり、ここでの比較は、それらの要素の違いを無視したものとなっている。

- 2) 以上の数字は『海外労働時報』2000年12月 (http://www.jil.go.jp/kaigaitopic/2000_12/chugokuP01.htm) から適宜引用した。
- 3) 第三次全国工業普查弁公室 (1996) 『中華人民共和国1995年第三次全国工業普查資料摘要』中国統計出版社 p.24

参考文献

- Okamoto, Yumiko, "The Role of FDI in Transitional Economies –the Case of China," in : Akira Kohsaka and Kohichi Ohno, eds., *Structural Adjustment and Economic Reform : East Asia, Latin America, and central and eastern Europe*, Institute of Developing Economies, 1996.
- 大西 広・矢野 剛 (2003) 『中国経済の数量分析』世界思想社.
- 広東省統計局編 (2000) 『広東統計年鑑』(2000) 中国統計出版社.
- 国家統計局工業交通統計司編 (2001) 『中国工業統計年鑑』(2001) 中国統計出版社.
- 中国統計局 『中国統計年鑑』(2001) 中国統計出版社.
- 中華全国総工会政策研究室編 (1997) 『中国工会年鑑』中国統計出版社.
- 丸川知雄 (2002) 『労働市場の地殻変動』名古屋大学出版社.